



Title	久保田哲史著, 『大規模飼料生産の経営計画と新規飼料作物の導入条件』, 農林統計協会, 2016年
Author(s)	正木, 卓
Citation	フロンティア農業経済研究, 21(2), 65-66
Issue Date	2019-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/75294
Type	article
File Information	21(2)_08_masaki.pdf



[Instructions for use](#)

久保田 哲史 著

『大規模飼料生産の経営計画と
新規飼料作物の導入条件』

(農林統計協会、2016年)

弘前大学

正木 卓

本書は、著者の博士学位論文(2015年)に加筆修正を行った研究書であり、飼料生産の担い手における土地利用調整の具体的な対応策、さらには担い手経営における飼料用稲やイアコーンの導入条件について明らかにしたものである。

我が国の飼料生産に関する議論は、畜産経営にみる輸入飼料に依存した加工型畜産の脆弱な体質を問題にする観点から、今なお議論が絶えないテーマであり、今日では水田利活用の観点も付加された広範なテーマとなって注視されている。本書はこの点を経営計画論的なアプローチにより分析を進め、既存の粗飼料生産に加え、飼料用稲、濃厚飼料を対象としながら既存技術段階における合理的 방식을シミュレーションすることで規範的分析を行っている。

本書は序章と終章を含む7つの章で構成されている。序章「課題と方法」では、飼料生産の拡大に関する既存研究の論点を4つ(経済性の確保、飼料用稲やイアコーンの可能性、地域的な土地利用調整、コントラクターやTMRセンターの経営安定)に整理し課題提起を行っている。以下で、本書における各章の要点を示すこととする。

第1章「大規模経営における飼料用生産存立のための土地集積—九州の大規模肉牛繁殖経営を対象に—」では、鹿児島県と長崎県における大規模肉牛繁殖経営を対象として、圃場分散や頭数規模に応じた大規模肉牛繁殖経営計画モデルを構築し、自給・購入飼料の選択に及ぼす圃場分散の影響を明らかにしている。さらに、飼料生産が存立可能

な圃場の立地条件を具体的に示している。

第2章「TMRセンターにおける飼料生産の低コスト化のための飼料作物立地配置—北海道の酪農TMRセンターを対象に—」では、十勝地域のTMRセンターを対象事例として、牧草・とうもろこし生産に関する経営実態調査をもとに、飼料作物の最適立地配置を作業条件や委託費などに応じて具体的に提示している。

第3章「コントラクターにおける収益向上のための飼料収穫作業の改善およびTMRセンターとの連携—北海道のコントラクターを対象に—」では、北海道上川地域の事例をもとに、コントラクターとTMRセンターの連携によって、運搬作業時間・受託料収入が距離に応じてどのように変化するかを試算している。また、線形計画法による営農モデル分析により、TMRセンターの作業受託が有利となるTMR供給頭数を導出している。

第4章「畜産経営における飼料用稲導入の実態と普及可能性」では、九州における多収品種を用いた稲WCSの経済性評価を行うため、対象地における実証データを用いて経営試算を行い、稲WCSの定着可能性について明らかにしている。

第5章「国産濃厚飼料イアコーン導入の経済性と課題—北海道における実証分析—」では、国産濃厚飼料として注目されているイアコーンの普及定着に向けた生産・販売条件を、上川地域のTMRセンター、網走地域で耕畜連携に取り組む有機酪農グループ、胆振地域の耕畜連携の事例をもとに明らかにしている。

終章「結論と残された課題」は、全体の総括として、①圃場分散への対応(飼料作物の立地配置)が不可避であること、②国産濃厚飼料としてイアコーンが有望であること、③圃場分散への対応とイアコーンの導入のいずれにおいてもTMRセンター方式は有効な生産方式であることが結論づけられている。また、残された課題として、飼料自給に必要な農地面積を試算したうえで、食品副産

物・食品廃棄物の飼料としての利用方策の解明を挙げている。

以上のように、本書は自給飼料生産の拡大に向けて、線形計画法を用いて圃場分散への対応策を提示し、加えてTMRセンター等による大規模生産が国産濃厚飼料イアコーンの生産も可能にすることを明らかにしている。紙幅の都合上、以下の2点をコメントする。

第1に、本書において圃場分散を計測し対応策を検討した点は極めて新規性が高い研究であったといえる。こうした圃場分散を考慮したモデル構築は、今後、我が国の畜産現場において飼料作物の立地配置を検討する上で貴重な参考となり得るものであり、その点からもモデル構築の手順がより詳細に示されることが、読者及び現場に求められていたのではないかと考える。

第2に、各章の分析及び結果が緻密に整理されている一方で、終章の結論では各章の分析結果の関連や研究課題に対応した整理に多少の物足りなさを感じた。ただし、各章の緻密な分析内容が本書の最大の貢献であることを踏まえると、いささか無いものねだりのコメントであるかもしれない。

以上のようなコメントはあるものの本書は、食糧自給政策など大局的観点を持ちつつ、個別及び地域の畜産経営経済のデータから分析を進めたものであり、自給飼料供給の安定問題を検討する上で重要な示唆を与える書であるといえる。